

## 「認知症施策推進大綱」の発表に際して

一般社団法人 日本老年看護学会

一般社団法人日本老年看護学会は、学術団体として認知症高齢者ケアの研究・教育・実践・社会貢献に取り組んでまいりました。2016年には、「急性期病院において認知症高齢者を擁護する日本老年看護学会の立場表明2016」（以下、立場表明）を公開いたしました。この立場表明に基づき、認知症があっても高齢者の尊厳が守られ、脅かされることなく適切な治療・ケアを受け、速やかに元の居場所に戻って暮らし続けられるよう、会員による研究の蓄積や、グッドプラクティスの収集、認知症看護対応力向上研修の開催などの具体的な取り組みを行っております。また、急性期病院のみならず、地域での健康増進や認知症予防、施設・在宅での医療とケア、エンドオブライフ・ケアや看取りまで幅広く認知症高齢者ケアの質改善にむけた学術活動に取り組んでおります。

このたびの「認知症施策推進大綱」は、オレンジプランや新オレンジプランの考え方からさらに踏み込み、認知症の人と家族の視点を重視し、「共生」と「予防」を車の両輪と位置づけました。当事者主体の施策であり、誰もがなりうるものとして認知症を社会で受け入れるための施策と考えます。高齢になっても、認知症になっても住み慣れた地域で、人々との支えあいの中で役割をもって暮らし、天寿を全うできる社会になっていくことが期待されます。

本学会では、大綱の基本的な考え方を尊重し、従来からの取り組みに加え、学際的・国際的な連携も図りつつ、認知症高齢者ケアの取り組みをさらに発展させていきます。

高齢者の場合、認知機能の低下は生理的な老化の一部とも言えます。認知症の「予防」については、認知症を発症させない予防だけではなく、認知機能の低下を遅らせる、認知機能が低下してもそれまでの生活が維持できることを期待します。そして本学会では、認知症を患う高齢者とその家族の尊厳を支える適切な治療・ケアの提供、人生を豊かに生ききるエンドオブライフ・ケアと看取りケアの提供などの研究・教育・実践・普及に取り組めます。「共生」については、立場表明を含めた地域包括ケア及び地域包括ケアシステムの構築に関する研究・教育・実践・普及などの取り組みを推進します。

本学会では、今後5年を見据えた将来構想計画の作成に着手しております。ここに認知症高齢者ケアの向上を位置づけ、学術団体として他の関係団体とも連携した活動に取り組めます。

2019年7月19日